

令和6年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

(記載要領)

- ※1 桃色の欄を記入して下さい。(保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金交付金で調査票シートが分かれていますので、両方のシートを記入して下さい。)
※2 「回答欄」については、各評価指標の留意点等を踏まえ、該当する場合は○、該当しない場合は×を、プルダウンから選択して下さい。
※3 「記載欄」については、「記載事項・提出資料」欄に記載する内容を踏まえ、各指標に該当すると判断するに至った根拠を記載して下さい。記載欄が不足する場合は、「資料○のとおり」などとした上、適宜、別添の提出資料に記載して下さい。
※4 「提出資料」欄については、各評価項目と提出資料との関連が明らかとなるよう、適宜付番の上、「資料○参照」等と記載して下さい。
※5 青色の欄は自動計算されるため、記入しないで下さい。
※6 灰色の網掛けの指標は、厚生労働省算定項目であり、回答は不要です。

Table with 2 columns: (都道府県名) 長崎県, (市町村名) 南島原市, (メールアドレス) kaigo@shimabara-area.net, (電話番号) 0957-81-9101

目標 I 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする(配点100点) 64点

(1)体制・取組指標群(配点64点)

Main evaluation table with columns: 指標, 時点, 回答欄, 得点, 記載事項・提出資料, 記載欄, 提出資料, 記載欄・提出資料欄チェック, アラート. Contains 2 main rows of evaluation items.

<p>自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。</p> <p>※ア～イーウ～エの順で該当していることが望ましい</p>	<p>ア 毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握し、データとして整理している</p>	<p>① 介護予防・生活支援サービス</p>	○	1点	<p>アについては、①～④ごとに、整理しているデータの内容を記載。</p> <p>イについては、①～④ごとに、事業の効果を検証するための評価指標の内容を記載。</p> <p>ウについては、①～④ごとに、把握した課題の内容、見直し・改善の内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。</p> <p>エについては、①～④ごとに、公表しているデータの内容、公表時期、公表場所（ホームページ）を記載。</p>	<p>①介護予防・生活支援サービス</p> <p>ア、ウについては、取組と目標に対する自己評価シート等へ事業の目標を定め、進捗管理、自己評価を行う（県への報告資料）。</p> <p>エ：ホームページで公開予定。</p> <p>※提出資料は令和4年度分を添付</p> <p>②一般介護予防事業（提出資料を参照）</p> <p>ア：事業の目標を定め、実施状況を把握し、データとして整理している。</p> <p>ウ：介護保険事業の計画年度毎に課題の分析、改善、見直しを行っている。</p> <p>エ：取組と目標に対する自己評価シートをホームページで公開予定</p> <p>③認知症総合支援</p> <p>ア： ・第8期介護保険事業計画において認知症施策の推進として、認知症初期集中支援、オレンジカフェ及びチームオレンジの設置を明記している。 ・初期集中支援チームの活動実績（相談件数及びチームの活動対象となった件数、相談経路相談内容、訪問回数など）を整理している。【資料020参照】 ・オレンジカフェの開催場所、回数及び参加者数を把握し整理している。 ・チームオレンジの設置については、設置に向けて2023年度にオレンジ・チューターを活用し勉強会を実施予定。 ・地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員の活動実績（相談件数、関係機関との連携、普及啓発活動、会議への出席、関係機関への支援など）について、毎年度報告してもらい整理している。【資料021参照】</p> <p>イ： ・アウトカム及び定量的なアウトプットのような評価指標は設定していないが、地域包括支援センターでは、「認知症施策の推進」を活動方針に掲げ、「認知症の理解を深めるための普及啓発、集いの場の立ち上げ」を活動計画にあげ、それらが達成できるよう活動している。</p> <p>ウ： ・認知症初期集中支援チームについては、毎月実績報告を行ってもらい活動状況を把握、チーム員と密に連携を図っている。また、認知症初期集中支援チーム検討委員会を設置し、外部委員も含めたところで年1回活動報告と課題について協議する場も設けている。チームは広域圏内に1か所の設置だが、雲仙市からチームへの相談件数が少ないこと、直接住民からの相談が少ないことが課題として挙げられ、普及啓発活動に力を入れるようになった。 ・認知症地域支援推進員の活動については、包括内での協議とともに年1回3市の認知症地域支援推進員情報交換会を実施し、取組内容の共有と課題の把握を行っている。また、2023年度には3市包括の保健師会議を開催する予定としており認知症総合支援事業に関しても議題が挙がり、当該年度及び次年度の取組み内容に反映させる。</p> <p>エ： ・認知症サポーター養成講座及び活動内容（認知症推進員の活動内容、認知症初期集中支援チームの活動）については、南島原市地域ケア会議で報告している。</p> <p>④在宅医療・介護連携 ※ア～エの区分けができてない+資料がない</p> <p>・在宅医療・介護連携の推進にあたっては、在宅医療・介護連携推進協議会及びワーキング会議等において、地域のかかりつけ医師を中心とした多職種連携による支援体制の基盤構築を推進するために、多職種学習会（顔の見える関係づくり、各職種の相互理解）の開催や、入退院支援連携ガイドブック、在宅医療の手引きの策定を行い、順次、様々な手段により普及等を行っている。コロナ禍で開催回数に限りがあったため令和2年度から継続協議となった「看取り」の場面の検討についても令和4年度で協議を終え、今年度看取りの場面の施策展開と、入退院支援・日常の療養支援・急変時の対応の3場面の評価（市民、職務従事者の声や、アンケート調査等による）を実施する予定。</p> <p>・施策の展開にあたっては、毎月開催する地域包括連携会議（コアメンバー）の中で調整・改善・実施を図り、施策の検証や見直しにあたっては、長崎県地域包括ケアシステム評価シートに基づく県ヒアリング結果及び、今年度実施する市民・医療介護専門職に対するアンケート調査結果を踏まえ、施策の促進を図る。</p>	015_④02【島原地域広域市町村圏組合・高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止】（別添2）取組と目標に対する自己評価シート（年度）.docx	016_⑤令和5年3月31日時点の第8期介護保険事業計画の状況.docx				
		<p>② 一般介護予防事業</p>	○	1点			055_資料5 決算の成果報告書.pdf	p34,p35,p36	020 令和4年度 認知症初期集中支援チーム実績報告書.pdf	021 認知症地域支援推進員活動実績、活動内容.pdf		
		<p>③ 認知症総合支援</p>	○	1点								
		<p>④ 在宅医療・介護連携</p>	○	1点								
	<p>イ 次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている</p>	<p>① 介護予防・生活支援サービス</p>	○	1点				015_④02【島原地域広域市町村圏組合・高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止】（別添2）取組と目標に対する自己評価シート（年度）.docx	016_⑤令和5年3月31日時点の第8期介護保険事業計画の状況.docx			
		<p>② 一般介護予防事業</p>	○	1点				015_④02【島原地域広域市町村圏組合・高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止】（別添2）取組と目標に対する自己評価シート（年度）.docx	016_⑤令和5年3月31日時点の第8期介護保険事業計画の状況.docx			
		<p>③ 認知症総合支援</p>	○	1点								
		<p>④ 在宅医療・介護連携</p>	○	1点								
	<p>ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ごとに課題の分析、改善・見直し等を行っている</p>	<p>① 介護予防・生活支援サービス</p>	○	1点				015_④02【島原地域広域市町村圏組合・高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止】（別添2）取組と目標に対する自己評価シート（年度）.docx	016_⑤令和5年3月31日時点の第8期介護保険事業計画の状況.docx			
		<p>② 一般介護予防事業</p>	○	1点								
		<p>③ 認知症総合支援</p>	○	1点				020 令和4年度 認知症初期集中支援チーム実績報告書	021 認知症地域支援推進員活動実績、活動内容			
		<p>④ 在宅医療・介護連携</p>	○	1点								

エ 次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	① 介護予防・生活支援サービス	○	1点	015_④02【島原地域広域市町村圏組合・高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止】(別添2)取組と目標に対する自己評価シート(年度).docx 016_⑤令和5年3月31日時点の第8期介護保険事業計画の状況.docx							
	② 一般介護予防事業	○	1点				015_④02【島原地域広域市町村圏組合・高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止】(別添2)取組と目標に対する自己評価シート(年度).docx				
	③ 認知症総合支援	○	1点				020 令和4年度 認知症初期集中支援チーム実績報告書.pdf				
	④ 在宅医療・介護連携	○	1点								

4	<p>保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。</p> <p>※イ及びウに該当する場合はアに該当していることが望ましい</p>	ア 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価	○	4点	<p>アについては、説明・共有の実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。</p> <p>イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。</p> <p>ウについては、アの場における意見をどのように整理し、関係者間で共有しているかを記載。</p> <p>エについては、評価結果の公表場所(ホームページ等)を記載。</p>	<p>ア：第9期介護保険事業計画作成委員会及び専門部会等において情報共有予定</p> <p>イ：第9期介護保険事業計画作成委員会</p> <p>組合議会議員、学識経験者、保健医療関係者、福祉関係者、被保険者代表者、構成市担当部長</p> <p>専門部会：構成市福祉保健部福祉課職員、3市地域包括支援センター所長、在宅医療・介護連携推進事業担当者、3市社会福祉協議会、初期集中支援チーム担当者、長崎県南保健所担当者</p> <p>ウ：評価指標や委員からの意見に基づき、未実施かつ必要な事業に関しては、次期計画及び施策等への反映を検討予定</p> <p>エ：評価結果については、本組合ホームページに公表予定</p>	ア：スケジュール(案)		
		イ アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している		○	4点			イ：第9期介護保険事業計画作成委員会委員名簿及び専門部会名簿		
		ウ アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用している		○	4点					
		エ 市町村において全ての評価結果を公表している		○	4点					

(ii) 活動指標群(配点30点)

1	今年度の評価得点	ア 上位7割	2023年度実績を評価	/	/	/	/	/	/	/
		イ 上位5割								
		ウ 上位3割								
		エ 上位1割								

(ii) 活動指標群 (配点32点)

1	ケアプラン点検の実施割合	ア 上位7割	2022年度実績を評価	/	/	○ 右欄①に2022年度における実際のケアプラン点検数を記載。	ケアプラン点検数を記載。※単位の記載は不要	102		
		イ 上位5割								
		ウ 上位3割								
		エ 上位1割								
2	医療情報との突合の実施割合	ア 上位7割	2022年度実績を評価	/	/	○ 右欄①に2022年度における実際の点検件数を記載。 ○ 右欄②に2022年度における出力件数を記載。	242	①実際の点検件数		
		イ 上位5割					5193	②出力件数		
		ウ 上位3割					4.7%	③自動計算(単位:%)		
		エ 上位1割					※①・②ともに単位の記載は不要			

目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する(配点100点)

52点

(i) 体制・取組指標群(配点64点)

指標	時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ※エに該当する場合はイ又はウのいずれかに該当していることが望ましい	ア 地域における介護人材の現状や課題を把握し、これを都道府県や関係団体と共有している	○	6点	○ アについては、都道府県や関係団体と共有している資料を提出。 ○ イについては、取組の概要を記載。 ○ ウについては、独自事業の概要を記載。 ○ エ及びオについては、公表内容、公表時期、公表場所(ホームページ等)を記載。	ア 介護人材の確保のため、介護人材実態調査を実施し、計画作成委員会、専門部会(福祉課、地域包括支援センター、社会福祉協議会、県南保健所等の団体で構成)で情報共有を行っている。 イ 県南圏域介護人材育成確保対策地域連絡協議会において、小中高生の介護職参入促進事業、介護人材確保事業を行っている。 ○小中高生の介護職参入促進事業(予定) ①小中高に介護職員が訪問し、介護技術の実践や福祉器具の体験、介護職による講演を行う ②小中高生に介護施設を体験してもらうバスツアーを実施 ③小中高の先生及び保護者を対象に福祉に関する講義と体験、グループワークを行う。 ○介護人材確保事業(予定) ①圏域内の高校生及び一般の方、介護事業者を対象に介護ロボットの情報やICTの活用方法を学び、実際に体験してもらう。また、介護事業者からの企業説明会を開催し、介護事業者を知ってもらう。 ②ラジオ、テレビでの情報発信 ウ 今年度は予算措置がされておらず事業実施はできないが、現在、長崎県、佐賀県、新潟県等の先進地の取組を調査しており、第9期の実施に向けて介護保険事業計画作成委員会及び専門部会で協議予定である。 エ イの取組状況をホームページで公表する予定である。	III①ア介護人材実態調査	
		イ 都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている	○	6点				
		ウ 市町村としての独自事業を実施している	×	0点				
		エ イ又はウの取組の成果を公表している	○	6点				
		オ 地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している	×	0点				

2	地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ※ウからオまでのいずれかに該当する場合はア及びイに該当していることが望ましい	ア 介護・福祉関係部局や医療、住まい、就労関係部局など、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた庁内の連携を確保するための場又は規程がある	○	6点	○ アについては、連携を確保するための場または規程の名称及びその概要を記載。 ○ イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。 ○ ウについては、①～⑤ごとに、どのように活用しているか(定期的な情報共有を行う、関係者間での協働事業を行うなど)を記載。 ○ エについては、取組の概要を記載。 ○ オについては、介護保険制度の枠組みを超えた連携の具体例を記載。	ア 島原地域広域市町村圏組合地域ケア会議設置要綱 イ 保健医療関係者(医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士など)、介護支援専門員、介護サービス事業者、民生委員、住民組織関係者、関係行政機関の職員(県立保健所職員を含む)、その他(弁護士など)。 ウ① 【福祉課回答】自立支援型ケア会議(個別事例検討:毎月開催)で地域課題を把握し、地域ケア会議(地域課題解決:2回/年開催)において地域課題の抽出、社会資源の検討、「自助」「互助」「共助」「公助」のバランスを考慮した施策の推進、または政策形成(第9期介護保険事業計画等への反映など)にも繋げる。 【広域回答】地域ケア会議や自立支援型ケア会議において介護予防・生活支援サービスに関する課題や取り組み状況について協議を行い、各団体が実施している事業に反映できるよう情報提供している。 ウ② 【福祉課回答】健康寿命の延伸に向けた施策の運動性に課題があったことから、介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の方針に沿い、地域、団体、関係機関、行政が協働して、社会活動への参加促進×健康づくりの推進×サルコペニア・フレイル予防の推進×一般介護予防事業をコラボ展開に繋がった。これにより業務の効率化も図られた。 広域回答:地域ケア会議や自立支援型ケア会議において一般介護予防事業に関する課題や取り組み状況について協議を行い、各団体が実施している事業に反映できるよう情報提供している。 ウ③ 【福祉課回答】地域の現状を踏まえ、目指す理想像として「本人が社会参加できる地域をつくる」を掲げ、現状とのギャップ課題に対する対応策の検討を行っている。施策の方向性としては、認知症への理解が深まり人としての尊厳が保たれる(特別視しない)こと、認知症になっても生きがいを感ずることができること、家族が不安や悩みを抱え込まないこと。本件については、次期計画への反映を予定。 【広域回答】地域ケア会議や自立支援型ケア会議において認知症施策に関する課題を検討し、各団体が実施している事業に反映できるよう情報提供をしたり、毎月認知症支援連携会議を行っている。認知症サポーター養成講座、認知症初期集中支援チームとの連携や高齢者見守りなど ウ④ 【福祉課回答】在宅医療・介護連携推進協議会設置要綱に基づく協議会(医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護)	017_島原地域広域市町村圏組合地域ケア会議設置要綱	
		イ 都道府県や事業者、関係団体、専門職等外部の関係者との連携を確保するための場がある	○	6点				
		ウ ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用している	○	2点				
		① 介護予防・生活支援サービス	○	2点				
		② 一般介護予防事業	○	2点				
③ 認知症総合支援	○	2点						
④ 在宅医療・介護連携	○	2点						

		⑤ 介護人材確保等	○	2点					<p>001_提出資料.xlsx シート "01_III_i_2"</p> <p>011令和4年度介護職員等基礎研修事業 実施要領.pdf</p>		
		エ ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している	○	6点					ウ⑤		
		オ ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している	○	6点					エ 核家族・高齢化が進行し、空き家が目立つ地域の実情も踏まえ、生活支援体制整備事業（社会的孤立を生まない地域づくり）や、地方創成の戦略（同居、近居を促す政策、空き家活用施策）、リハ職との連携、など重層的な取組を推進している。		
									オ 地域包括ケアシステムの推進にあたり、地域共生社会にも繋がるよう生活支援体制整備事業の実施主体である社会福祉協議会と連携を図りながら推進している。		

(II) 活動指標群(配点36点)

1	高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数	ア 上位7割	2022年度実績を評価	/	/	○ 右欄に2022年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。 ※単位の記載は不要	297	001_提出資料.xlsx シート "01_III_i_2"	011令和4年度介護職員等基礎研修事業 実施要領.pdf		
		イ 上位5割										
		ウ 上位3割										
		エ 上位1割										
2	高齢者人口当たりの介護人材（介護支援専門員を除く。）の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数	ア 上位7割	2022年度実績を評価	/	/	○ 右欄に2022年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。 ※単位の記載は不要	32	001_提出資料.xlsx シート "01_III_i_2"	011令和4年度介護職員等基礎研修事業 実施要領.pdf		
		イ 上位5割										
		ウ 上位3割										
		エ 上位1割										
3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）の総実施日数	ア 上位7割	2022年度実績を評価	/	/	○ 右欄に2022年度における研修の総実施日数を記載。	研修の総実施日数を記載。 ※単位の記載は不要	1				
		イ 上位5割										
		ウ 上位3割										
		エ 上位1割										

目標IV 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む(配点100点)

成果指標群

指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	軽度【要介護1・2】（平均要介護度の変化I） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割	/	/	/	/	/	/
			② 全保険者の上位5割						
			③ 全保険者の上位3割						
			④ 全保険者の上位1割						
	イ 変化率の差	① 全保険者の上位7割	（ア）2022年1月→2023年1月の変化率 （イ）2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の変化率の差	/	/				
		② 全保険者の上位5割							
		③ 全保険者の上位3割							
		④ 全保険者の上位1割							
2	軽度【要介護1・2】（平均要介護度の変化II） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割	2019年1月→2023年1月の変化率	/	/	/	/	/	/
		イ 全保険者の上位5割							
		ウ 全保険者の上位3割							
		エ 全保険者の上位1割							

3	中重度【要介護3～5】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割	（ア）2022年1月→2023年1月の変化率 （イ）2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の変化率の差					
			② 全保険者の上位5割						
			③ 全保険者の上位3割						
			④ 全保険者の上位1割						
	イ 変化率の差	① 全保険者の上位7割							
		② 全保険者の上位5割							
		③ 全保険者の上位3割							
		④ 全保険者の上位1割							

4	中重度【要介護3～5】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割	2019年1月→2023年1月の変化率					
		イ 全保険者の上位5割						
		ウ 全保険者の上位3割						
		エ 全保険者の上位1割						

5	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 認定率	① 全保険者の上位7割	（ア）2023年1月の認定率 （イ）2022年1月→2023年1月の変化率				
			② 全保険者の上位5割					
			③ 全保険者の上位3割					
			④ 全保険者の上位1割					
	イ 認定率の変化率	① 全保険者の上位7割						
		② 全保険者の上位5割						
		③ 全保険者の上位3割						
		④ 全保険者の上位1割						